

アジア学生文化協会に聞く!



公益財団法人
アジア学生文化協会
理事長

白石勝己

しらいしかつみ●1979年入職。泰日経済技術振興協会(タイ国法人)出向を経て国際教育支援事業部部長、事務局長等を歴任。2018年より現職。

どうなる? 留学生市場の今後

留学生獲得のしかた、受け入れ後の対応など、留学生についてはさまざまな課題がある。長年にわたりアジアからの留学生の受け入れ支援を行うアジア学生文化協会理事長に、大学から寄せられた悩みをぶつけてみた。

Q 今後、世界の留学生市場は拡大するのか?

A 2000年ごろには、「世界の留学生人口は将来的に800万人まで拡大する」と言われていました。当時は発展途上国であった中国やインド、東南アジア諸国の学生が、どんどん海外に出ていくと考えられたためです。しかし、これらの国も今では高等教育の質が高まってきており、「海外に行かなければ自分のやりたい研究ができない」という状況ではなくなってきています。そのため、2010年ごろから世界の留学生人口は400万人台で高止まりしています。加えて、IoTの発展により、自国にいながらして海外大の講座をオンラインで受講できるようになっています。このことも留学生人口の伸びの鈍化に影響していると考えられます。

Q 学生の流動性は高まっていくのか?

A 日本の学生の内向き志向が問題視されていますが、そもそも先進国の学生は海外にあまり出ない傾向があります。アメリカやオーストラリアはそうですし、韓国も近年、海外留学者が減っています。ただし、EU圏内はこの限りではありません。EUでは大学間の単位互換制度が確立されており、学生のモビリティが高い状態です。

EU同様、ASEANも流動性を高める動きをしています。質保証や単位互換の制度設計が進むことで、ASEAN域内での学生の動きは、今後、非常に活発になっていくでしょう。

Q 政府が進める外国人材受け入れ拡大の影響は?

A 2018年に入ってから、入国管理局が学生ビザを厳しく制限するようになりました。国別に見ると、ベトナムはさほど変わっていませんが、モンゴル、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカなどは制限が厳しくなっているようです。学生ビザを制限することで、入国者の総数を抑えつつ特定技能ビザでの入国者を増やす意図があるのではないかと考えられますね。

Q 留学生の出身国に偏りがあり、中国人ばかりで悩む大学が多い。

A 中国から優秀な学生が来ているのであれば、そこにターゲットを絞って人数を拡大すればよいでしょう。一昔前は、アルバイト目的の留学生が多い状況も見られましたが、近年は経済的な問題を抱えている学生は見られなくなり、勉強に打ち込む学生が増えていると感じています。

Q 日本人学生と留学生が交わらないという声もある。

A 「自学の構成員として、留学生を日本人学生と同じように公平に扱う」ことが重要です。お客さん扱いして距離を置くのではなく、ティーチング・アシスタントやチューターなどの役割を、積極的に担ってもらおうとよいでしょう。また、これはキャンパス内だけの問題ではなく、外国人材受け入れ全般に関しても同様のことが言えます。

Q 留学生の募集活動についてよい方策はあるか?

A 日本留学希望者向けの募集活動を考える際は、下の【図表4】のように「学部・大学院」「英語コース・日本語コース」に分けて考える必要があります。例えば、「学部/英語コース」の募集の場合、日本語能力は問題にならず、海外から直接、学生を獲得することが可能なので、現地での広報戦略を立てることが優先事項になります。一方で、学部の日本語コースの場合、学生の獲得は日本語学校経由になる場合がほとんどなので、日本語学校向けの広報展開に力を入れる必要があるでしょう。

「大学院/日本語コース」には、文系の大学院が当てはまります。この場合、留学生の日本語能力が問題になります。大学院進学前の、日本語教育プログラムの充実が課題になるでしょう。「大学院/英語コース」は理系の大学院が多いはずですが、ここでは日本語が障壁とならない場合も多いので、「研究への意欲が高い学生をいかに獲得するか」が課題になるでしょう。それには、スカウティング機能を備えた、日本留学希望者と大学とのマッチングサイト「JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)」は大きな役割を果たすと考えます。



JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)
月間約4万人が閲覧をしている日本最大規模の外国人留学生向け日本留学情報サイト

【図表4】学部／大学院別の留学生募集の課題

	英語コース	日本語コース
学部	日本語能力が問題とならないため、海外での募集が可能。現地での募集広報活動、選考などの戦略を立てることが鍵になる	現状、学生募集は日本語学校で行うケースがほとんど。日本語学校の場合、専門学校進学者も多いので、そこにどうアピールするかが課題
大学院	主に理系の大学院がここにあたる。日本語教育の必要性が低いため、留学希望者のニーズとのマッチングが重要	主に文系の大学院がここにあたる。日本語能力が障壁となるため、日本語の準備教育の充実が課題

アジア学生文化協会

1957年創立。アジアからの留学生・研修生の受け入れ、アジアの人材づくりとその問題解決に取り組む。